

2027年3月期 第1四半期 決算概況

2026年7月31日



証券コード:4761

1. 2027年3月期 第1四半期 決算概況

2027年3月期 第1四半期決算及び業績予想

セグメント別業績の概要及び取組み

Topics

2. Appendix

中期経営計画概要(2026-2028)

1. 2027年3月期 第1四半期 決算概況

2027年3月期 第1四半期決算及び業績予想

セグメント別業績の概要及び取組み

Topics

2. Appendix

中期経営計画概要(2026-2028)

2027年3月期 第1四半期決算及び業績予想

◆ 売上高は前年同期比で増収 将来の成長に向けた積極的な投資を計画どおり実施

なお、2027年3月期の通期業績予想は、2026年5月13日発表値より変更なし。

(百万円)	2026年 3月期1Q	2027年 3月期1Q	増減額	2027年 3月期予想
売上高	4,962	5,175	+ 213	25,700
売上総利益 (売上総利益率)	1,285 (25.9%)	1,361 (26.3%)	+ 75 (+0.4%)	—
販管費	1,220	1,365	+ 145	—
営業利益	64	▲ 4	▲ 69	1,420
経常利益	137	103	▲ 33	1,620
親会社株主に帰属する 四半期純利益	92	71	▲ 20	1,230

業 績

- SMBCグループ向け案件や自治体情報システムの標準化案件、SAPビジネス案件のシステム構築が増加したことを主因として増収

損 益

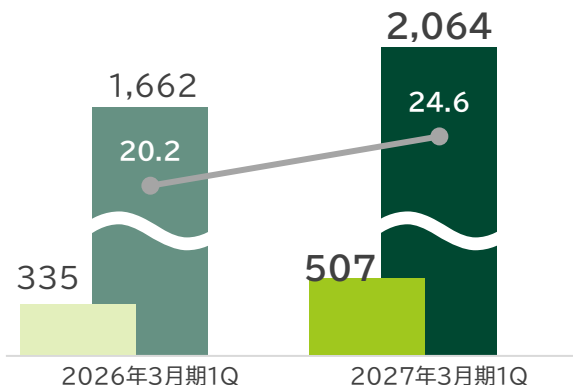
- 増収効果に加え、収益性の高いビジネスへ注力した結果、売上総利益は増益
- オフィス環境整備、給与のベースアップや人材育成のための教育研修など、中期経営計画で掲げた成長・基盤投資を計画どおり実施
- その結果、第1四半期時点では投資が先行し、減益

セグメント別業績の概要及び取組み

■ 売上高(百万円) ■ セグメント利益(百万円)
● 売上高セグメント利益率(%)

金融関連部門

順調に拡大し、業績をけん引

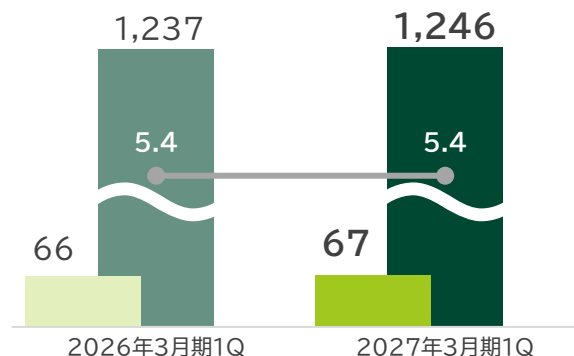


SMBCグループ向けデータガバナンス等の収益性の高い情報化投資案件の堅調な受注・稼働を背景に、システム構築が増加したことにより、増収増益

- SMBCグループ向け情報化投資案件
 - ・データガバナンス領域等、当面継続する見込
 - ・案件対応力をさらに強化すべく、人材確保・育成等の体制強化を推進
- AI駆動型モダナイゼーション案件への参画
 - ・AIを活用したシステム改修・移行の効率化検証に着手

公共関連部門

前期並みの高水準を維持

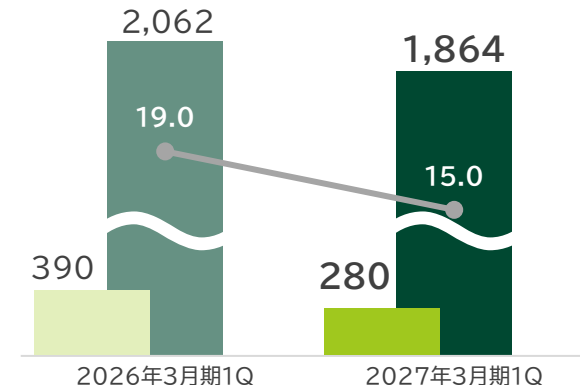


前期に業績を伸長し、利益率を19%まで押し上げる要因となった自治体情報システムの標準化案件が、今期も計画どおり進捗し、前期並みの高水準を維持

- 自治体情報システムの標準化案件は、2028年度まで継続
 - ・今期は計画どおり進捗中
 - ・来期以降のピークを見据えたSE体制強化を推進
- さらなる顧客基盤拡大に向け、他社からの移管受入調整を開始

産業関連部門

前期特需による反動減



前期にあった高採算の大口システム構築案件やOSサポート終了に伴う特需案件の反動減に加えて、SAPビジネスの人材育成投資等により、減収減益

- SAPビジネスの体制強化(人材育成)を継続
 - ・上流コンサルタント人材
 - ・SAPのAI機能「Joule」を活用できるAI人材
- セキュリティ・デジタル基盤サービスの強化
 - ・SCS評価(※)項目全体を一気通貫で支援開始
 - ・セキュアなIT基盤の構築から運用まで一貫したサービスのラインナップを拡充

業績

トピックス

企業価値向上(PBR1倍以上)の実現に向けた取組み

成長投資と株主還元のバランスを取りつつ、資本コストを意識した投資判断と財務運営により、自己資本利益率(ROE)の着実な向上を目指し、その結果として株価純資産倍率(PBR)の改善も図る

2026年6月末時点	
PBR	株価(終値)
0.8倍(+0.1)	1,399円(+120)

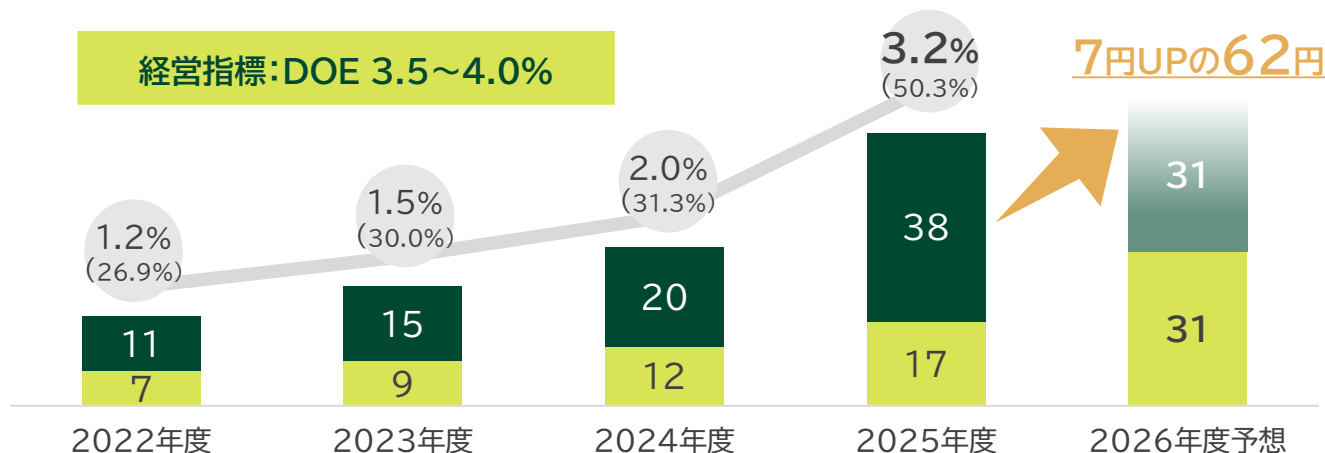
※ ()内は2026年3月末比

主な取組み①

株主資本配当率(DOE)導入による株主還元の充実

◆ 2027年3月期配当予想

6期連続の増配となる1株当たり年間62円を予定
(2026年5月13日発表値より変更なし)



配当における基本方針

- DOEを指標とした株主還元を実施
- キャッシュ・アロケーションに対する投資と余剰資金の状況を考慮のうえ、改めて株主還元にも配分

その他の取組み

- 役員退職慰労金制度の廃止 及び
役員株式報酬制度導入によるガバナンス強化
(それに伴う自己株式の取得・処分)

企業価値向上(PBR1倍以上)の実現に向けた取組み

主な取組み②

新たな収益獲得に向けた研究・商品開発

2025年度



2026年度1Q

システム開発、運用保守の工程ごとにAIを活用し、生産性を高める取組みを実施
【課題】工程間の連動はなく、部分的な改善の範疇

システム開発における全工程をAIと協働する新たな開発プロセスの実現検証

要件定義から開発・運用保守まで一気通貫でAIを最大限に活用し、効果を最大化

要求・要件定義



開発・テスト



運用保守



AIデータの共通基盤

各開発工程で必要となるデータをAIが使いやすい形式で一元管理
(業務知識、システム仕様、システム環境、ソースコード、保守情報 等)



開発プロセスの標準化とAI利活用により、短納期で高品質なサービス提供の実現に繋げる

研究開発費実績

2026年3月期

137百万円

2027年3月期1Q

41百万円

AIの利活用

AI利活用を推進し、その実践知の蓄積・共有を繰り返すことにより、「事業における戦略的利活用」や「全社の生産性向上」を追求

各事業部と連携し、現場起点のAXを加速
AX推進部 × 事業部横断組織「AI CoE」が本格始動

- 2026年4月より、最高AI変革責任者(CAXO)・AX推進部を新設し、急速に進化するAIの利活用を全社で推進するための組織・体制を構築
- 事業部横断組織「AI CoE」※を設置し、本部・事業部と連携したAI利活用の企画・推進を開始

※ AI CoE (AI Center of Excellence):各事業部門でAI活用を推進するリーダー役

複数テーマでAI利活用の取組みをスタート

各現場の課題感や着想を共有しあい、全社横断で取り組む

**テーマ例**

- 注力ビジネスを支えるERP人材向け「AIトレーナー」活用に向けた新育成モデルの検証
- パートナー人材と案件の保有スキルを踏まえたマッチング検証
- その他、契約書事務をはじめとした事務効率化 など



SE・営業・スタッフ職種を問わず、全社でのAI利活用によるビジネスプロセス変革に向けた活動を加速

AIの“聞き方”を高めあう
「AIプロンプトコンテスト」を開催

- AIの社内活用を加速させるため、社員がプロンプト設計の工夫を持ち寄り、互いに学びあう社内イベント「AIプロンプトコンテスト」を開催
- 気軽に参加できるコンテスト形式で、楽しさと学びを両立させながら、日々の業務効率化や付加価値向上につながるアイデアを創出

表彰事例

- 情報管理ガバナンスに基づく安全なAI利活用（個人情報等の自動マスキング）
- 開発業務の効率化（SQLの生成・解説による開発効率向上）
- 業務ノウハウの共有・伝承（対話型業務マニュアル作成） など



総合計
応募件数
1,149件

人的資本経営の進化

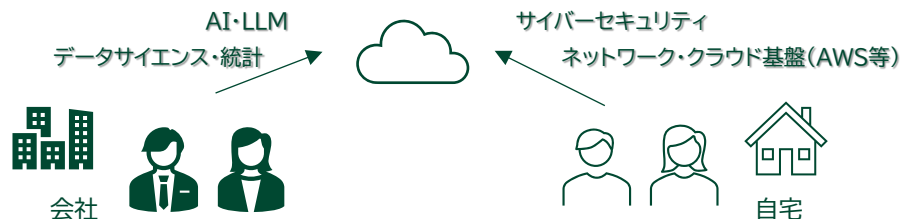
事業成長の源泉を「人」と捉え、「新しいことに果敢に挑戦し、自ら主体的に行動できる自律的な人材」の獲得・育成・定着を進め、事業成長を支える人材基盤の強化を図る

社員の処遇改善と優秀な人材確保・定着
3年連続平均5%の給与ベースアップを実施

実際に触って確かめながらスキルを伸ばす「さわりーPark」
技術者向けオンライン学習サービスの活用を開始

成長機会の提供・研究開発への取組み

当社が注力するビジネスに必要な技術領域も学習可能



- ・【成長への挑戦機会】基礎から実務レベルまで段階的に学習可能な技術者向けオンライン学習プラットフォームを通じ、最新技術や関連資格を自由に学ぶことができる環境を整備
- ・【成長機会×ダイバーシティ】育児・産休中の希望者も、自宅等から同環境の利用を可能とし、多様なライフイベントとキャリア形成の両立を後押し

従業員の多様なキャリア形成を支援
「キャリアデザイン休職制度」を導入

ダイバーシティ・人権・健康経営へ取組み

勤続3年以上の社員が対象



- ・リカレント教育や社会貢献活動、配偶者の転勤への帯同などを目的として、一定期間業務を離れ、その後復職できる「キャリアデザイン休職制度」を導入
- ・社員の「いま一番やりたいこと」に挑戦できるよう、自律的なキャリア形成を尊重し支援するとともに、社外での経験から、新たな知見や多様な視点を得ることで、組織力の強化に繋げる仕組み

中長期的な人材定着とスキル高度化、多様なライフイベントとの両立を支援し、事業成長を支える人材基盤の強化に繋げる

1. 2027年3月期 第1四半期 決算概況

2027年3月期 第1四半期決算及び業績予想

セグメント別業績の概要及び取組み

Topics

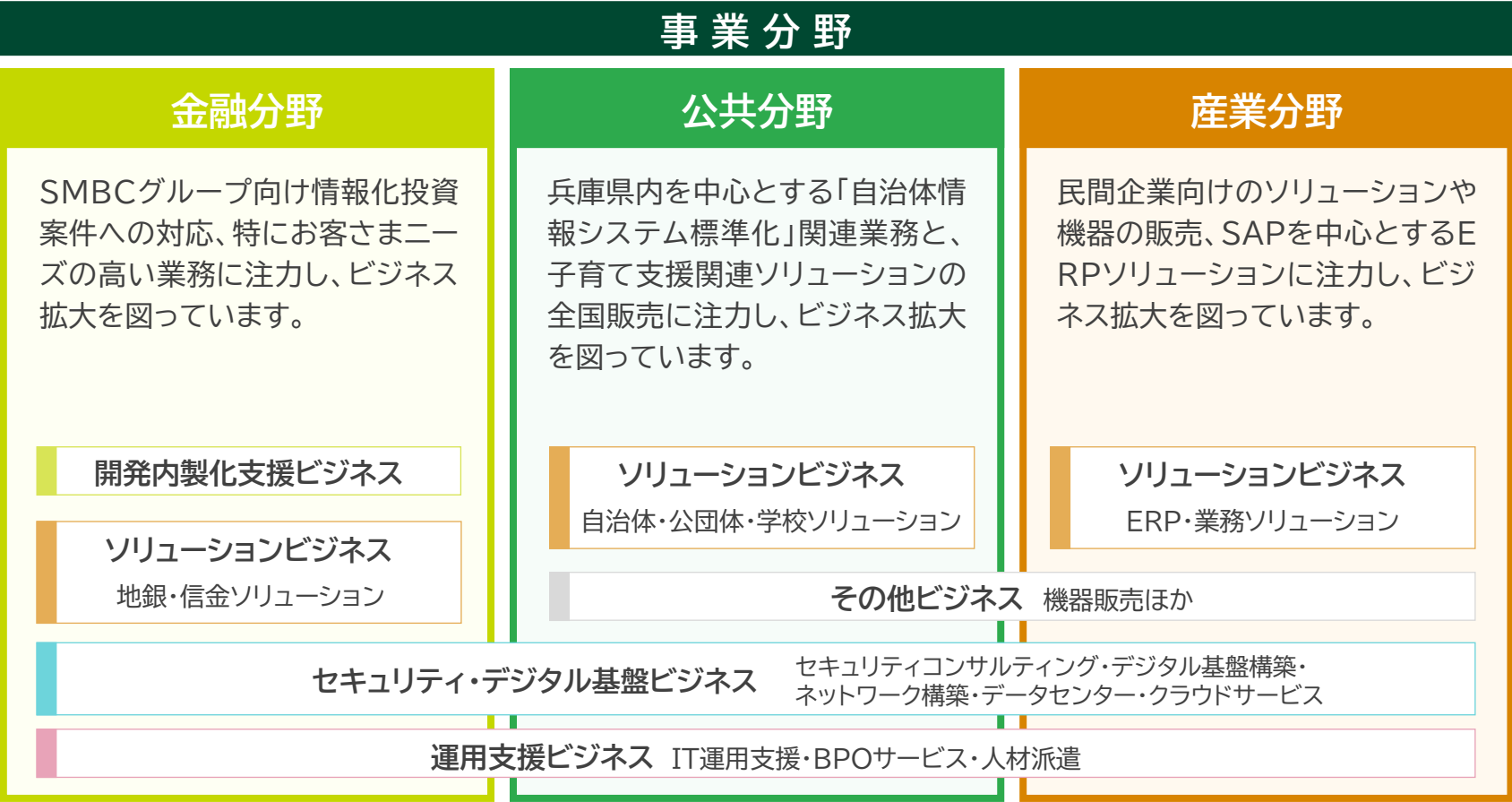
2. Appendix

中期経営計画概要(2026-2028)

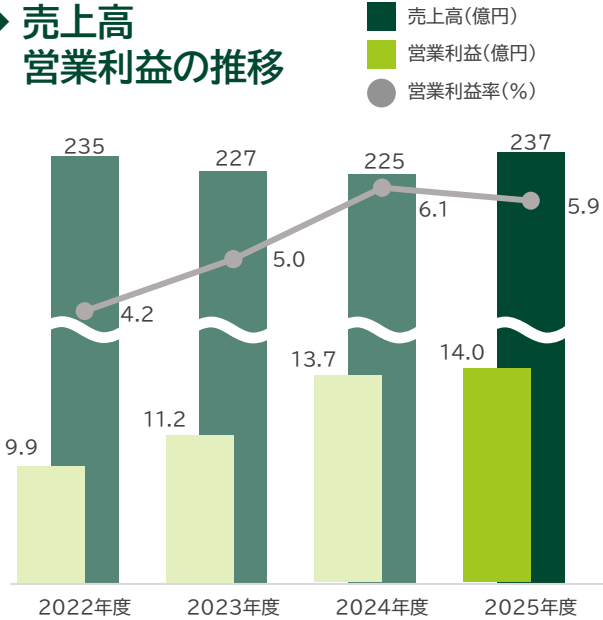
事業内容と状況

当社は、「金融分野」、「公共分野」及び「産業分野」の3つの事業分野から構成されており、独立した3分野が安定的経営の基盤となっております。また、これら3分野に共通する事業基盤として、セキュリティ対策、ネットワーク・デジタル基盤の構築、データセンターサービス、運用支援サービス等を一体的に提供し、ビジネス拡大を図っています。お客さまの経営課題を的確に捉えた提案で、デジタル化を通じた持続的な成長、社会の実現を支援しています。

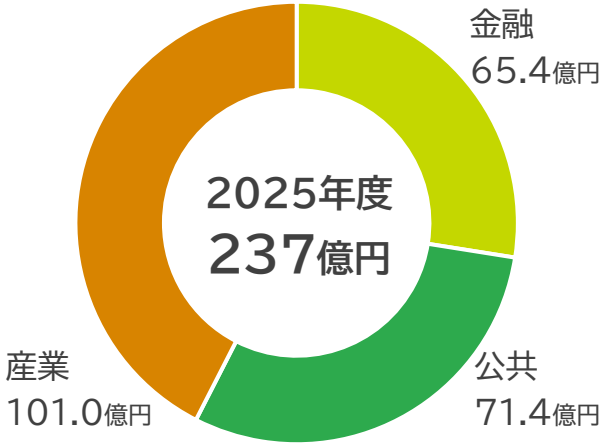
ビジネス領域



売上高
営業利益の推移



事業分野別売上高



経営環境と中長期課題

経営環境

不確実性の高い経営環境において
「強み」を活かした収益力強化を実現

社会を取り巻く環境



AIの劇的な進化



サイバー攻撃の
深刻化



人口・社会構造の
変化



働き方の変化

激しい変化
高い不確実性



当社の強み

**SMBCグループの
信用力と協働シナジー**

豊富なノウハウ

公共、産業分野での
お客さまと培った
業務・システム開発・運用ノウハウ

安定基盤

「金融」「公共」「産業」の
独立した3分野が
安定的経営の基盤

課題認識

AIの進化がさらに加速することを前提とした
経営戦略の必要性を認識し、中長期課題を設定

中長期課題

事業収益の積極活用によって高付加価値サービスを充実し
持続的成長を実現するサイクルを作り上げる

人的投資強化

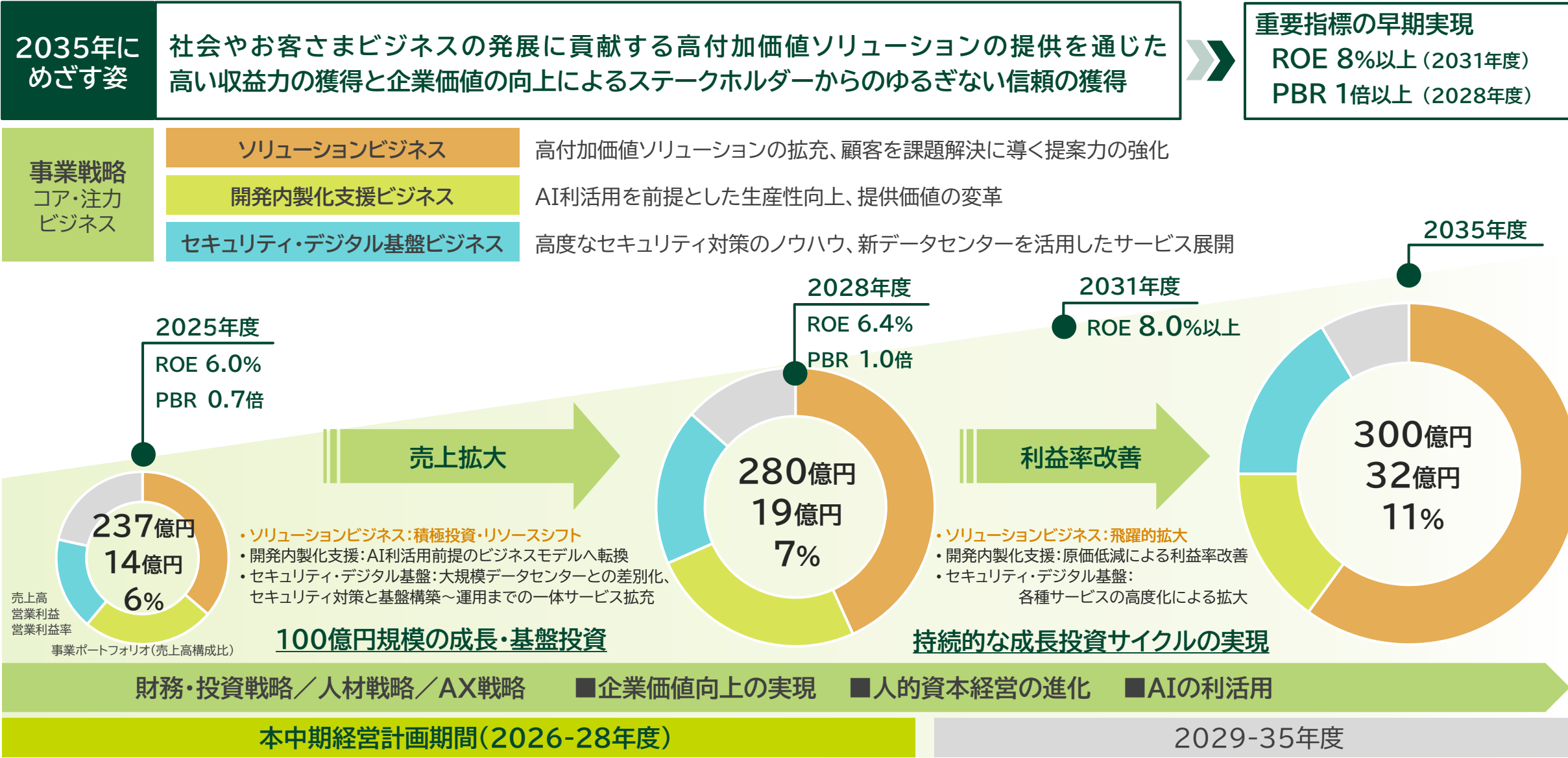
**成長分野への
積極投資**

**アジリティ(機敏性)
の高い組織への変革**

**新たな価値創造
へのチャレンジ**

持続的成長の実現・企業価値の向上

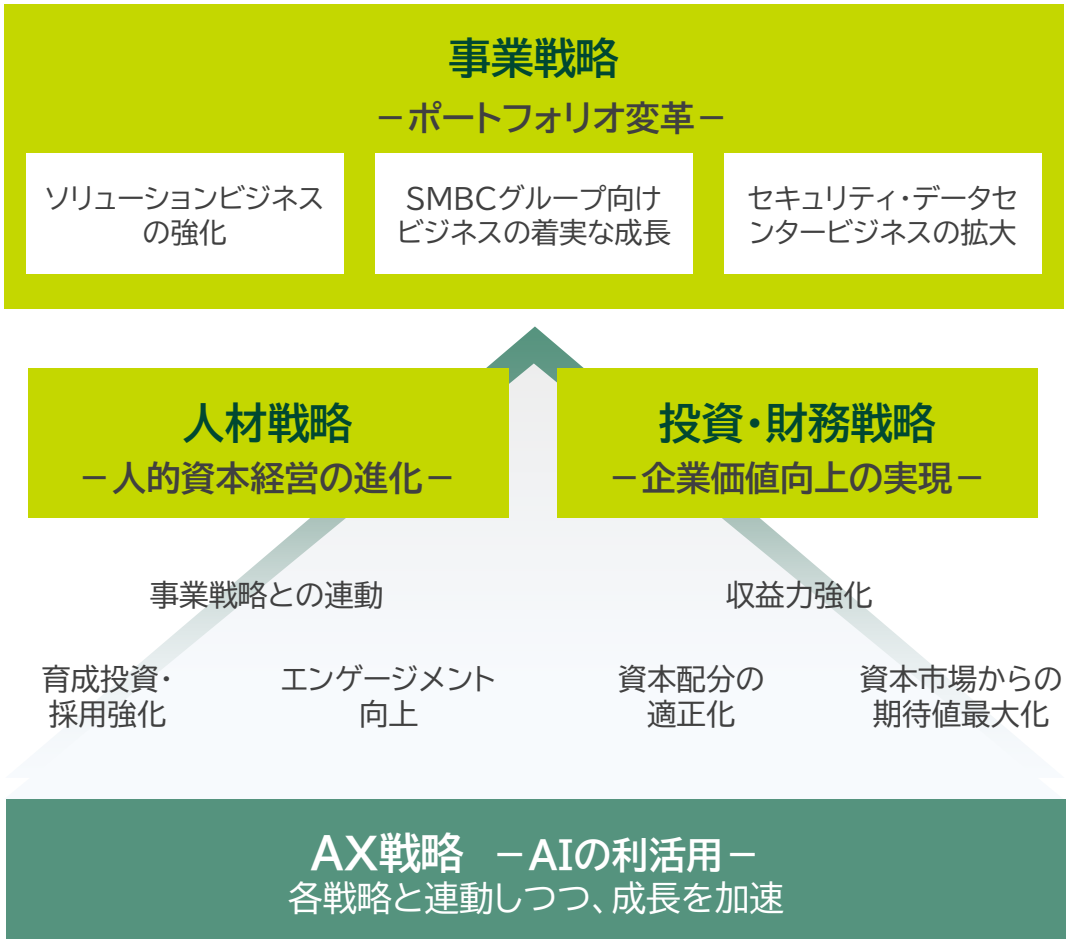
中長期ビジョン(成長戦略)



中期経営計画の全体像

4つの基本戦略とサステナビリティ基本方針で、中期経営計画の経営指標達成を目指す

4つの基本戦略



サステナビリティ基本方針

SMBCグループの一員としてSMBCグループの定めるサステナビリティに関する方針等に沿いつつ、さくらケーシーエスグループの経営理念に基づく企業活動を通じて、「持続可能な社会」の実現と「さくらケーシーエスグループの持続的な成長」の実現に取り組めます。



中期経営計画の経営指標

ROE8%を将来の目標値として、利益水準の向上と適切な自己資本水準を目指す

財務		2025年度実績	2028年度目標	(2025年度比)
	売上高	237億円	280億円	(CAGR 5.6%)
	営業利益	14.0億円	19.0億円	(CAGR 10.6%)
	営業利益率	5.9%	6.8%	(+0.9pt)
	経常利益	16.0億円	21.0億円	(CAGR 9.4%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	12.2億円	14.4億円	(CAGR 5.6%)
	ROE ※2026年3月末の数値から算出	6.0%	6.4%	(+0.4pt)
3年間の戦略的成長投資		100億円	株主還元DOE	3.5~4.0% (2025年度実績 3.2%)

◆参考情報	2022年度 実績	2025年度 実績
売上高	235億円	237億円
営業利益	9.9億円	14.0億円
営業利益率	4.2%	5.9%
経常利益	10.3億円	16.0億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.4億円	12.2億円
ROE ※2026年3月末の数値から算出	4.3%	6.0%

非財務	人材への投資	持続的成長の源泉である人材に積極投資	1人当たり 年間教育・研修投資	12万円以上(売上高比率0.6%以上水準)
	多様性の受容と活躍	多様な人材がいきいきと活躍できる就労環境の整備と企業風土の醸成に取り組む	従業員アンケートにおける エンゲージメントスコア	年1回以上、従業員アンケートを実施 結果を施策反映
			男性育児休暇取得率	100%
			管理職に占める女性の割合	10%以上
	セキュリティリスク対応	深刻化するサイバーセキュリティリスクに、有効な対策の強化に継続的に取り組む	連結売上高セキュリティ投資 比率	0.5%以上の水準維持 ※JCIC推奨値

事業戦略の骨子

事業戦略

ポートフォリオ変革

SMBCグループ向けビジネスの着実な成長を下支えとして、高収益が期待できるソリューションビジネスへの積極投資とリソースシフトを進める

①ソリューション ビジネスの強化

- 当社にとって最大の「伸びしろ」となるビジネス領域
- DXをはじめとするお客さまの課題解決を実現するソリューション提供を拡充し、ビジネス拡大を図る
- SMBCグループ企業が提供するサービスとの連携によるシナジーやAX推進によって顧客提供価値を最大化させる

産業	ERPソリューション(SAPほか)	公共	自治体ソリューション	金融	地銀・信金ソリューション
	業務ソリューション(経理・化学)		学校ソリューション		

②SMBCグループ向け ビジネスの着実な成長

- 当社が長年培った実績と信頼を活かし、安定的かつ着実なビジネス拡大を見通せる領域
- SMBCグループのデジタル戦略において、データガバナンス領域などの強みが活かせる領域に注力し、収益力を高める
- SMBCグループのAI活用拡大と連動し、「労働力の提供」から「AIを活用した価値提供」への転換を進める

金融	データガバナンス強化	EUC※1(RPA・自動化・AI／データ活用)
----	------------	-------------------------

③セキュリティ・データセンター ビジネスの拡大

- サイバーセキュリティリスク、サプライチェーンリスクの増大が社会課題となる中、当社ノウハウが活かせる領域
- 金融機関向けサイバーセキュリティフレームワーク(CRI Profile)に則した自社対策ノウハウと、2025年10月に開設した新データセンターの強固なファシリティ、IT運用の自動化ノウハウを最大限活用したサービス展開を強化する
- セキュリティ対策からITに欠かせないデジタル基盤の構築、運用サポートまで、ITライフサイクル全体をカバーするサービスの拡充によって、お客さまビジネスに安心と安定を提供し、収益力を高めるとともに社会の発展に貢献する

共通	サイバーセキュリティ 評価・対策・検知	サイバーセキュリティ データ保護・復旧	データセンター・監視・運用サービス
----	------------------------	------------------------	-------------------

※1 EUCとは、業務担当者(エンドユーザー)が、IT部門の介入を最小限に抑えつつ、自ら業務に必要なシステムやツールを作成・運用する考え方です。

SMBC

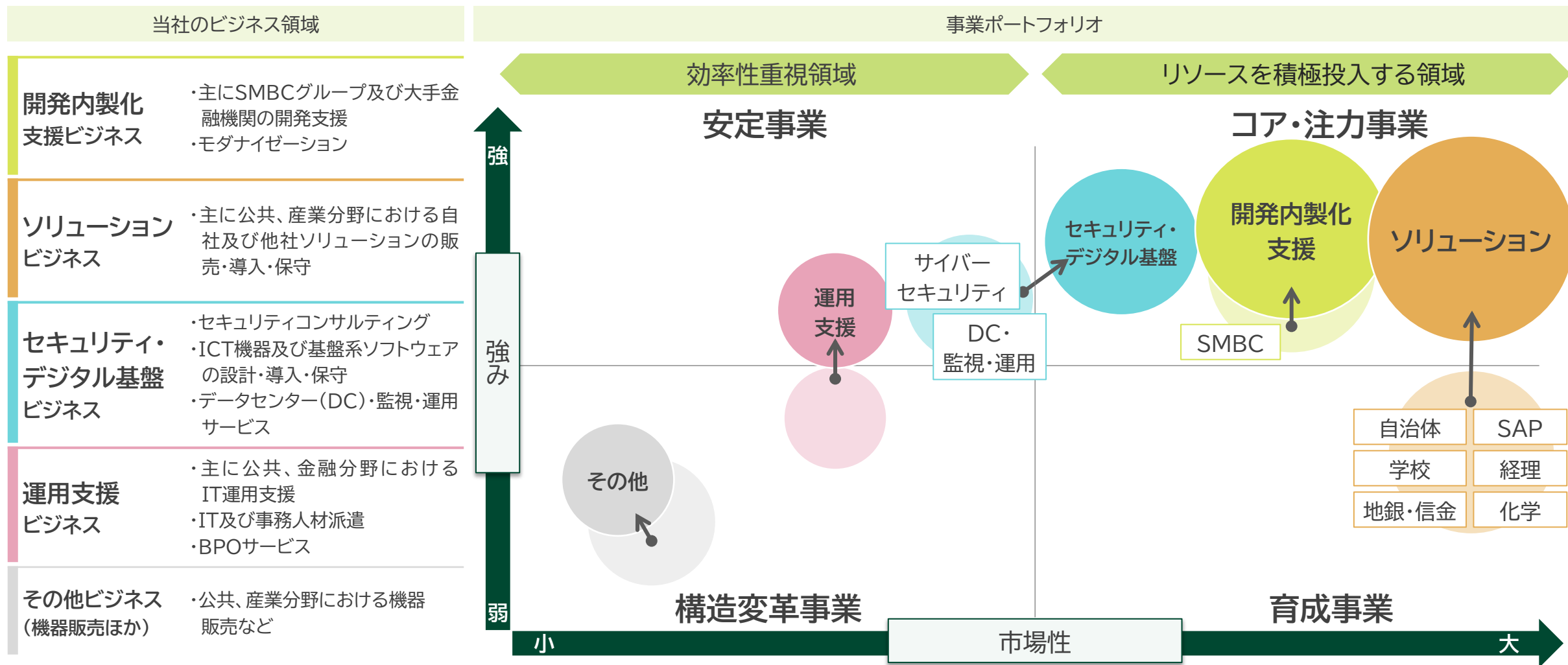
SAKURA KCS CORPORATION

Copyright©2026 SAKURA KCS Corporation.
All Rights Reserved.

15

事業戦略 ポートフォリオ変革

着実な成長が見込めるSMBCグループ向け「開発内製化支援ビジネス」と、注力ビジネスと位置付ける「ソリューションビジネス」、「セキュリティ・デジタル基盤ビジネス」への積極的な投資とリソース投入を行う



人材戦略

「新しいことに果敢に挑戦し、自ら主体的に行動できる自律的な人材」の獲得・育成・定着を進め、事業成長を支える人材基盤の強化を図る

従業員への還元

事業成長で得られた成果を、賃金・賞与・福利厚生・教育研修など多面的な形で、従業員へ還元

人事評価制度の抜本的な見直し

成長と挑戦を正しく評価に反映できる人事評価制度へ抜本的に見直す

成長機会の提供・研究開発への取り組み

一人ひとりの成長への挑戦機会と環境を整備

- ・ 基礎から実務レベルまで段階的に学べる学習プラットフォームの提供
- ・ AIなどの新技術に実際にふれる「さわリーPark」、モチベーションを高めあう「もちカフェ」、トッププレイヤーに学ぶ「座談会」の開催 等

人的資本経営 の進化

働きやすい職場環境整備

快適に働くことができるオフィス環境への転換

- ・ 集中とコミュニケーションの双方を大切にしたフリーアドレス化やリラックススペースの拡充
- ・ 職種を問わず、働きやすく学びあえるよう、設備・レイアウトにこだわったオフィスづくり

ダイバーシティ・人権・健康経営

多様な人材が、多様な働き方で、いきいきと活躍できる就労環境と制度の充実

- ・ 在宅勤務やフレックス勤務制度の活用
- ・ 出産・育児・介護を安心して両立できると支援
- ・ 安心してパフォーマンスを発揮できる健康経営を推進



企業文化の変革

「変化を恐れずチャレンジする文化」「人材確保と育成を全社で推進する文化」「自らキャリアを切り開こうとする文化」

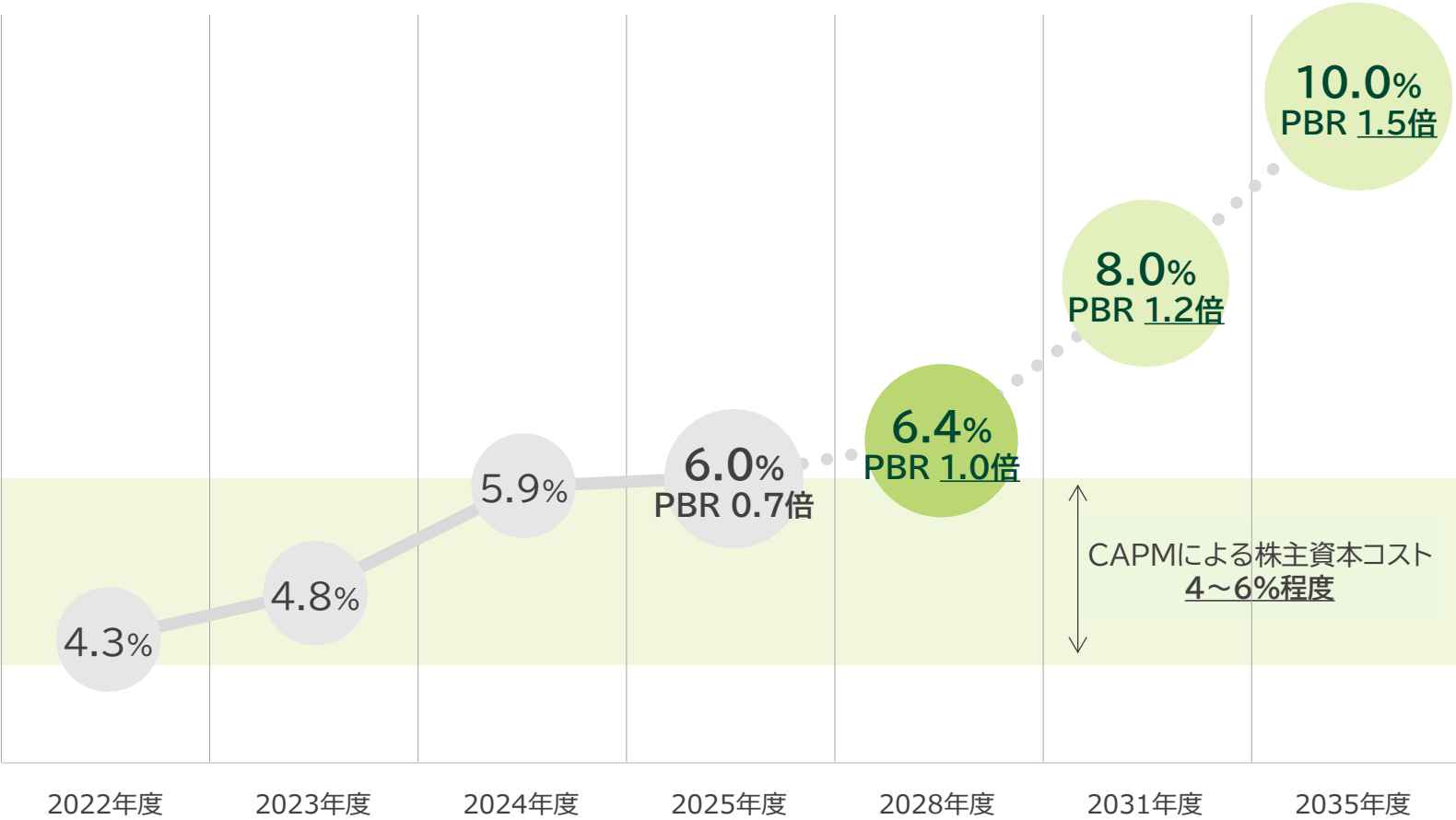
投資・財務戦略 現状分析と課題

投資・財務戦略

企業価値向上の実現

ROEと株主資本コストの推移から現状把握と課題を分析し、**PBR1倍以上**を目標とする

ROEと株主資本コストの推移



※2026年3月末の数値から算出

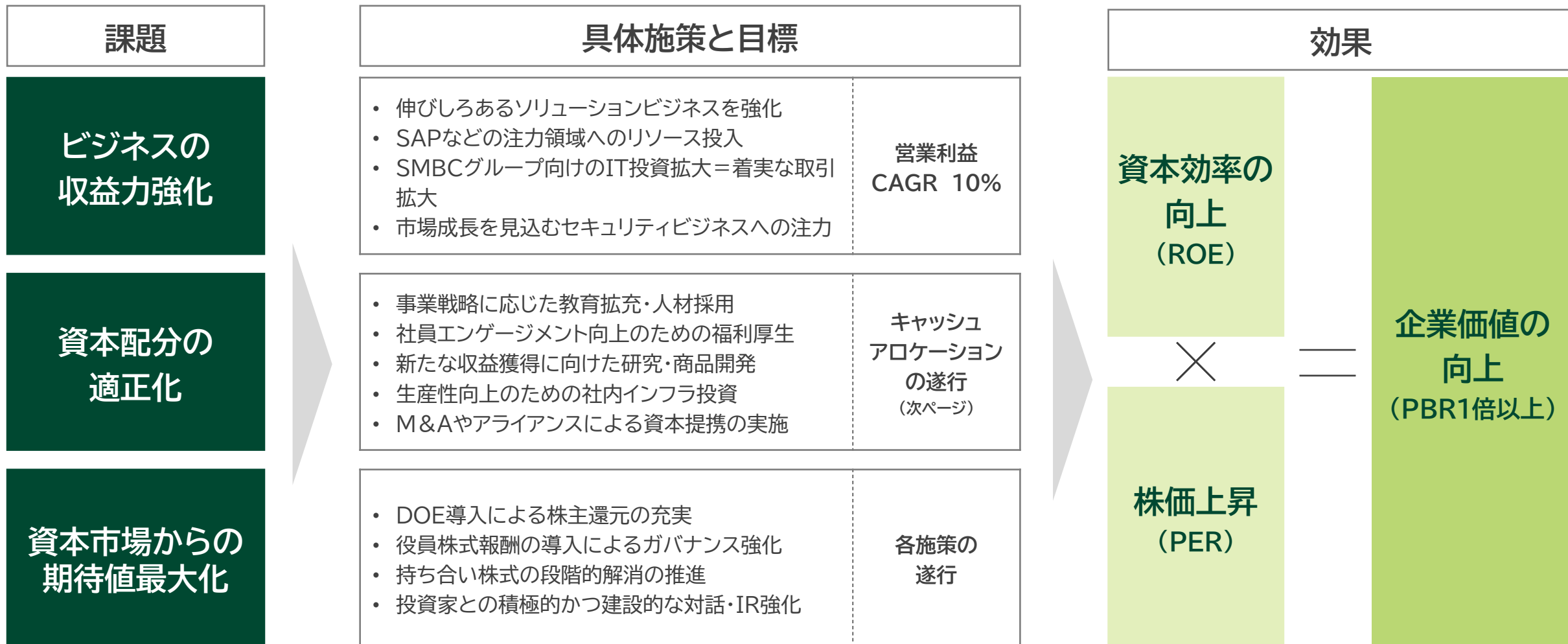
現状分析		
	業界平均	当社
収益性 (売上高利益率)	4.6%	↑ 5.1%
資産効率 (総資産回転率)	1.10回	↓ 0.91回
資本活用度 (財務レバレッジ)	1.73倍	↓ 1.28倍

- 収益性は、高収益案件に注力したことに加え、品質管理の強化による不採算案件抑制が、ROE向上に寄与
- 資産効率は、低下傾向にあり投入した資本に対して売上高が十分に貢献できていない
- 財務レバレッジは、低水準で安全性が高い一方で、ROEが伸び悩む要素となり、資本構成の最適化が必要

PBRは依然として1倍を割れている状況
さらなる収益性向上と適正な資本配分に取り組み、
企業価値向上を目指す

投資・財務戦略 課題を踏まえた取組みと目標

以下の3つの課題に対して、具体的な施策と目標を掲げ、企業価値の向上を図る



投資・財務戦略 キャッシュ・アロケーション方針

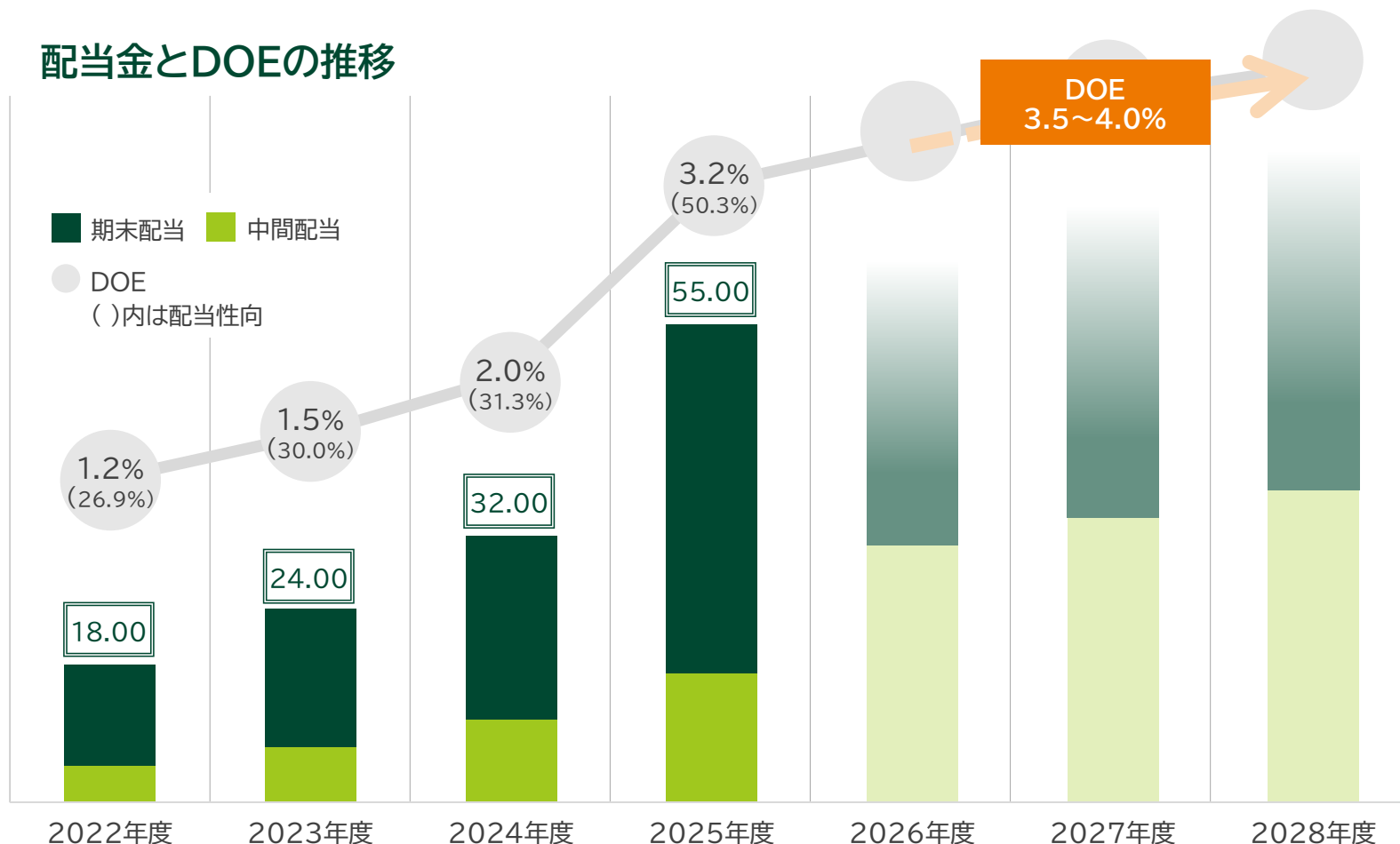
- ・ 中期経営計画期間において獲得した収益(営業C/F)は内部留保せず、投資・株主還元をバランスよく実施する
- ・ 戦略投資は、手許資金からの配分を基本とする(手許資金を超える投資も排除しない)
- ・ DOEを新たな指標とし、資本効率を意識した高水準かつ安定的な株主還元の充実を図る



投資・財務戦略 株主還元・資本政策

- 株主還元を、経営の重要課題として認識し、「高水準かつ安定的な配当」を積極的に推進
- 財務体質を強化するため、政策保有株式の削減を推進

配当金とDOEの推移



配当における基本方針

- DOEを指標とした株主還元を実施
- キャッシュ・アロケーションに対する投資と余剰資金の状況を考慮のうえ、改めて株主還元にも配分

◆ 資本政策

政策保有株式の売却

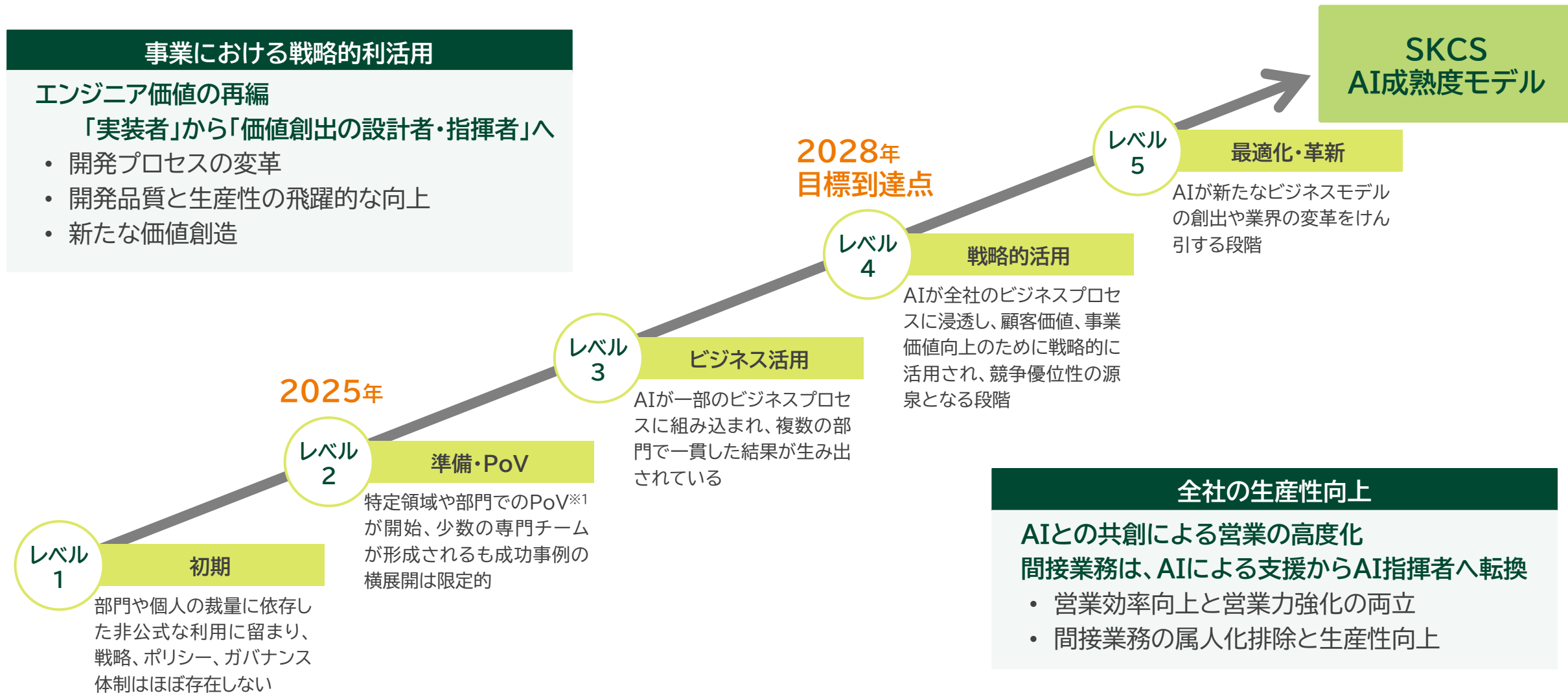
- 資本コストを踏まえた保有メリットや資本効率の観点から保有合理性を検証
- 保有目的が希薄化した銘柄については、段階的かつ計画的に売却を進め政策保有株式の20%程度の売却完了を目指す

自己資本の最適化

- ROEが資本コストを上回る水準を確保しながら、過剰な自己資本は株主還元や成長投資に振り向け、停滞する資本を削減
- DOEを指標とし、安定的かつ積極的な株主還元を実施
- 自己資本と負債のバランスを検証し、最適な資本構成を維持

AX(AI Transformation)戦略

全社業務でAIを利活用し、その実践知の蓄積・共有を繰り返すことで、「ビジネスプロセスの変革」と、「新たな価値を創造」を実現する



※1 PoVとは、「Proof of Value(価値実証)」の略で、製品やサービスが実際にどれだけの価値を提供できるかを検証するプロセスを指します。

AX戦略 推進・ガバナンス体制

経営理念及びAIコミットメントに基づき、CAXOの統括のもと、「AI・セキュリティ統合ガバナンス体制」を構築し、AX戦略を加速的に推進

推進方針 (ガバナンス)

AI利活用によるリスクを情報セキュリティと一体で捉え、
ステークホルダーにとって受容可能な水準でマネジメントする体制を整備、運用する

経営理念	ISO/IEC 42001要件 (AIマネジメントシステム規格)
社会・お客さまの信用	- 倫理性と透明性 - 安全性とセキュリティ - 法令遵守と規制対応 - 公平性と説明責任 - 人間中心の設計 - 教育とリテラシーの向上 - 継続的な改善と監査
会社の繁栄	
社員の成長	

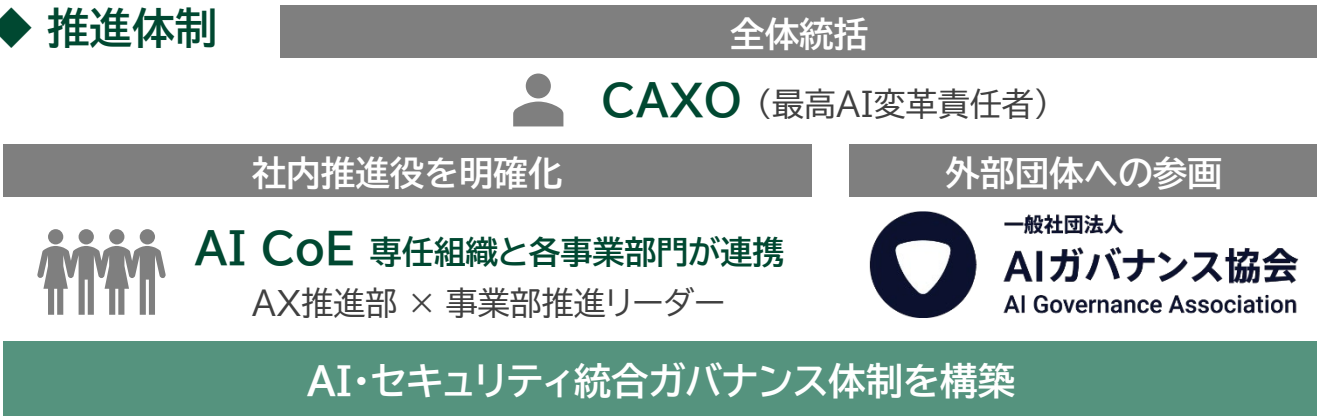


AIコミットメント
- AI利活用によって、お客さまと社会の発展に貢献する新しい価値提供を目指します - 人の可能性、成長、活躍のためのAI利活用を目指します - AI利活用を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することを目指します - 人間による意思決定を尊重するAI利活用を推進します - AIの透明性と説明責任を果たすよう努めます

◆ 推進プロセス



◆ 推進体制



サステナビリティ 基本方針と取組み

私たち(さくらケーシーエスグループ)は、SMBCグループの一員としてSMBCグループの定めるサステナビリティに関する方針等に沿いつつ、さくらケーシーエスグループの経営理念に基づく企業活動を通じて、「持続可能な社会」の実現と「さくらケーシーエスグループの持続的な成長」の実現に取り組めます。

具体的には、持続的成長の源泉である人材への積極投資、多様な人材がいきいきと活躍できる就労環境と企業風土の醸成への取組み、さらには深刻化するサイバーセキュリティへの継続的な対策強化を経営基盤の重点強化テーマに定めます。

さらに、社会・お客さまから信頼され、選ばれ続けるさくらケーシーエスグループであるために、技術革新やサービス品質の向上を推進し、持続的成長を支える強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

経営理念

IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。
変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。
個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。

社会・お客さま
の信用

会社
の繁栄

社員
の成長

SMBCグループ 社会的価値創造宣言

社会的価値創造宣言

社会的価値創造のフロントランナーとして
「幸せな成長」を実現し、明るい未来を次世代に受け渡す。



SKCSグループ サステナビリティ方針

私たちの取組み

緑の地球

- 社内手続きの完全電子化
- 取引書類の電子化
- 再生可能エネルギー利用率向上
- ITサービスを通じた貢献

輝く人々

- キャリア形成支援
- ダイバーシティ推進
(女性活躍、シニア活躍)
- 健康経営推進
- 寄付等の社会貢献活動
- 子育て・介護支援

幸せな成長

- DXソリューション推進
- AX(AI Transformation)推進
- セキュリティ対策ソリューション推進

持続的成長を支える 経営基盤の重点強化テーマ



持続的成長の源泉である
人材への積極投資



多様な人材がいきいきと
活躍できる就労環境



深刻化するサイバー
セキュリティリスクへの
継続的な対策強化

サステナビリティ 経営基盤の重点強化テーマと5つの指標

重点強化テーマ	私たちの主な取組み	経営指標(非財務)	
人材への投資 持続的成長の源泉である人材に積極投資します 	- 自律的なキャリア形成を支援する教育・研修機会の充実 - AIの利活用・教育の機会を提供し、社員の自律的な成長を支援 - 多様なスキル形成を支援する社内異動、ジョブローテーションの活性化	1人当たり 年間教育・研修投資	12万円以上 (売上高比率 0.6%以上水準)
多様性の受容と活躍 多様な人材がいきいきと活躍できる就労環境の整備と企業風土の醸成に取り組めます 	- 心身ともに健康でいきいきと働き続けられる就労環境、制度の整備(健康経営の実践) - 子育て、介護の両立を支援する制度の周知と活用促進(男性育児休暇取得推進など) 「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定と推進	従業員アンケート における エンゲージメントスコア 男性育児休暇取得率 管理職に占める女性の割合	年1回以上 従業員アンケートを実施 結果を施策反映 100% 10%以上
セキュリティリスク対応 深刻化するサイバーセキュリティリスクに、有効な対策の強化に継続的に取り組みます 	- ゼロトラストを前提としたセキュリティ対策の高水準での維持、改善と定期的な診断、監査の実施 - インシデント発生時の迅速かつ適切な対応を実現するためのCSIRTの維持、改善 - セキュリティとAI利活用におけるリスクを統合的に管理する体制整備とマネジメントシステムの運用	連結売上高 セキュリティ投資比率	0.5%以上 の水準維持 ※JCIC推奨値



SAKURA KCS
CORPORATION

◆ 免責事項

- 本資料の作成にあたり、当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、作成しております。
- また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

※記載されている各社の企業名、製品名、サービス名は各社の商号、商標または登録商標です。
※本資料に記載されているシステム名、製品名などには、必ずしも商標表示(™、®)を付加していません。